

# 岩手県の東日本大震災津波からの復興の取組状況等に関する報告書 いわて復興レポート2021[概要版]

岩手県復興防災部  
令和3年9月発行

## 1 作成の趣旨

岩手県東日本大震災津波復興計画[計画期間:平成23年度～平成30年度]及びいわて県民計画(2019～2028)の第1期アクションプランである復興推進プラン[計画期間:令和元年度～令和4年度]に基づき進めてきた10年間(平成23年度～令和2年度)の復興の取組の実績と課題について、事業進捗や客観指標、県民意識の観点から明らかにすることにより、今後の取組の参考にしようとするものです。

## 2 実績と課題

### 実績

発災からこれまで、県民はもとより、国、市町村、関係団体、企業、NPO、高等教育機関をはじめとする多様な主体と連携を図りながら、復興に取り組みました。

#### [4本の柱ごとの主な実績]

<p>安全の確保</p>	<p>多重防災型まちづくりに向けて、災害廃棄物(がれき)の処理、防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備、市町村が行う復興まちづくり(面整備)事業の支援、自主防災組織の活性化等による防災文化の醸成等に取り組みました。</p> <p>災害に強い交通ネットワーク構築に向けて、復興道路の整備の推進、三陸鉄道の運行再開支援、港湾の復旧等に取り組みました。</p> <p><b>[復興の状況等を示す主なデータ]</b> (特に表記のない場合、令和3年3月末現在の数値)</p> <p>■海岸保全施設の整備状況 ◎要整備区間総延長 76.8km</p> <p>■復興まちづくり(面整備)事業 宅地供給区画数 ◎宅地区画数 7,472区画</p> <table border="1"> <tr> <td>完了 74.1km <b>96.5%</b></td> <td>整備中 3.5%</td> <td>完了 7,472区画 <b>100%</b></td> </tr> </table> <p>■復興道路供用延長キロ数 ◎県内の事業化延長 359km</p> <table border="1"> <tr> <td>供用中 328km <b>91.4%</b></td> <td>事業中 8.6%</td> </tr> </table>	完了 74.1km <b>96.5%</b>	整備中 3.5%	完了 7,472区画 <b>100%</b>	供用中 328km <b>91.4%</b>	事業中 8.6%
完了 74.1km <b>96.5%</b>	整備中 3.5%	完了 7,472区画 <b>100%</b>				
供用中 328km <b>91.4%</b>	事業中 8.6%					
<p>暮らしの再建</p>	<p>被災者の住環境の再建を支援するため、災害公営住宅の整備や住宅再建への支援等に取り組み、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行したほか、沿岸4箇所を設置した相談支援センター等により、被災者の生活再建に係る様々な相談に対応しました。</p> <p>被災者の心身の健康を守るため、被災した民間医療機関の移転新築の支援や県立病院の移転新築、被災者の保健活動やこころのケアの支援等に取り組みました。</p> <p>教育環境を整備するため被災した公立学校を復旧するとともに、きめ細かな学校教育の実践に向けて、幼児児童生徒の心のサポート、復興教育の推進等に取り組みました。</p> <p>地域コミュニティの再生・活性化に向けて、生活支援相談員による見守りやコミュニティ形成支援、NPO等が行う復興・被災者支援活動の支援等に取り組みました。</p>					

<p>暮らしの再建</p>	<p>被災市町村の行政機能を支援するため、復興事業の進捗に合わせた被災市町村の人材の確保に努めるとともに、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援しました。</p> <p><b>[復興の状況等を示す主なデータ]</b> (特に表記のない場合、令和3年3月末現在の数値)</p> <p>■災害公営住宅整備戸数 ◎整備予定戸数 5,833 戸 (内陸避難者のための災害公営住宅を含む)</p> <p>■応急仮設住宅入居者数 (みなし仮設を含む) ◎ピーク時(平成 23 年 10 月)43,738 人</p> <p>完成 5,833 戸 <b>100%</b></p> <p>恒久的住宅への移行 <b>100%</b></p> <p>■公立学校施設の復旧状況 (沿岸地区) ◎被災学校数 86 校</p> <p>工事完了 86 施設 <b>100%</b></p>
<p>なりわいの再生</p>	<p>水産業・農林業の再生に向けて、漁船や養殖施設等の復旧・整備の支援、漁港や農地の復旧・整備、製材工場等の復旧・整備の支援、県産農林水産物の販路拡大に取り組みました。</p> <p>中小企業等の事業再開や地域産業の振興に向けて、施設・設備の復旧支援や債権買取の金融支援を実施するとともに、起業や新事業活動の支援等に取り組みました。</p> <p>復興の動きと連動した誘客促進や観光振興に向けて、観光キャンペーンの展開や教育旅行等の誘致、観光人材育成等に取り組みました。</p> <p><b>[復興の状況等を示す主なデータ]</b> (特に表記のない場合、令和3年3月末現在の数値)</p> <p>■補助事業による新規登録漁船数 ◎計画値 6,693 隻との比較</p> <p>登録漁船数 6,485 隻 <b>97%</b> (平成 28 年 3 月 31 日現在)</p> <p>■養殖施設数 ◎計画値 17,480 台との比較</p> <p>整備施設数 17,428 台 <b>99%</b> (平成 28 年 3 月 31 日現在)</p> <p>■農地の復旧面積 ◎復旧対象面積 542ha</p> <p>復旧済 542ha <b>100%</b></p> <p>■産地魚市場水揚量 ◎震災前3年間(H20~22)の平均 169,627 トンとの比較</p> <p>令和2年度 93,208 トン <b>55%</b></p> <p>■養殖生産量 ◎震災前3年間(H20~22)の平均 47,478 トンとの比較</p> <p>令和2年度 23,062 トン <b>49%</b></p> <p>■被災事業所における事業再開の状況 (推計) ◎対象事業所 2,507 事業所</p> <p>再開・一部再開 2,147 事業所 <b>86%</b></p> <p>未再開(廃業等) <b>14%</b> (令和元年 8 月 1 日現在)</p> <p>■三陸地域 (沿岸 13 市町村) の観光入込客数 ◎震災前(平成 22 年)749 万人回との比較</p> <p>令和元年 706 万人回 <b>94%</b></p>

未来のための  
伝承・発信

東日本大震災津波の事実と教訓を伝承するため、「東日本大震災津波伝承館」を整備し、来館者への展示解説及び企画展示を実施するとともに、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用促進に取り組みました。

復興の姿を重層的に発信するため、県内外で継続的に開催しているフォーラム、希望郷いわて国体・いわて大会、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催等において、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の記憶と教訓を国内外に発信しました。

**【復興の状況等を示す主なデータ】**（特に表記のない場合、令和3年3月末現在の数値）

■ 東日本大震災津波伝承館の来館状況 ■ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数

◎ 累計来館者数と団体の予約利用状況

◎ 令和元～2年度計画値 331,000 回との比較

累計来館者数	319,436人
うち団体予約利用	24,036人
うち県内	14,118人
うち県外	9,918人

（東京都 3,038人  
宮城県 1,803人  
青森県 772人 等）

実績 442,711 回  
**134%**

※R. 元. 9. 22～R3. 3. 31 の累計

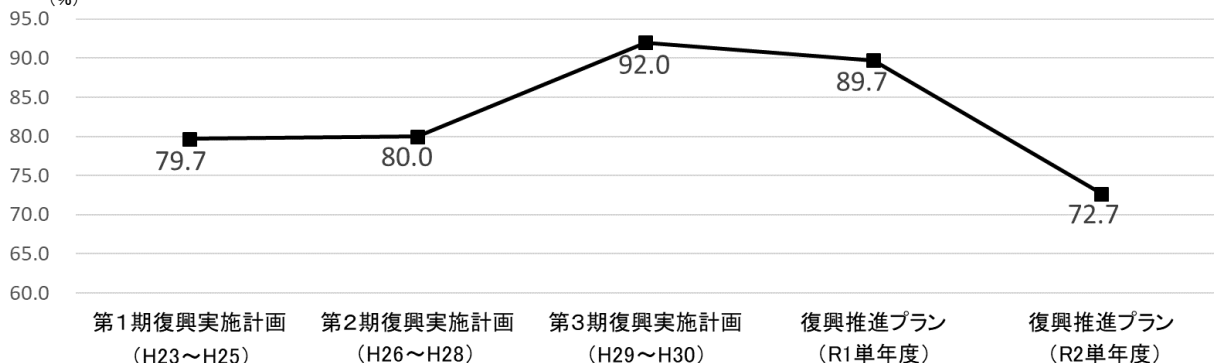
事業進捗・客観指標・県民意識から見た復興の状況

**【復興実施計画・復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況】**

復興に向けて実施する取組や事業を具体的に示した復興実施計画（平成23年度～平成30年度）及び復興推進プラン（令和元年度～令和4年度）については、進捗管理のため事業ごとに設定した指標の計画値に対する進捗率を毎年度取りまとめて公表しています。

それぞれの計画の、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標の割合は、おおむね8割から9割程度となっていました。令和2年度単年度における復興推進プランの進捗状況は、245指標中、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標の割合が72.7%（178指標）、進捗率が80%未満となった指標の割合は27.3%（67指標）となりました。進捗率が80%未満となった67指標中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を要因とするものが40指標（245指標全体に占める割合は16.3%）ありました。

■ 復興実施計画（第1期～第3期）及び復興推進プランの進捗率が80%以上となった指標の割合の推移 (%)



※ 復興推進プランについては、計画期間中であるため、令和元年度及び令和2年度の単年度ごとに設定した計画値に対する進捗率を記載している。

**[客観指標]**

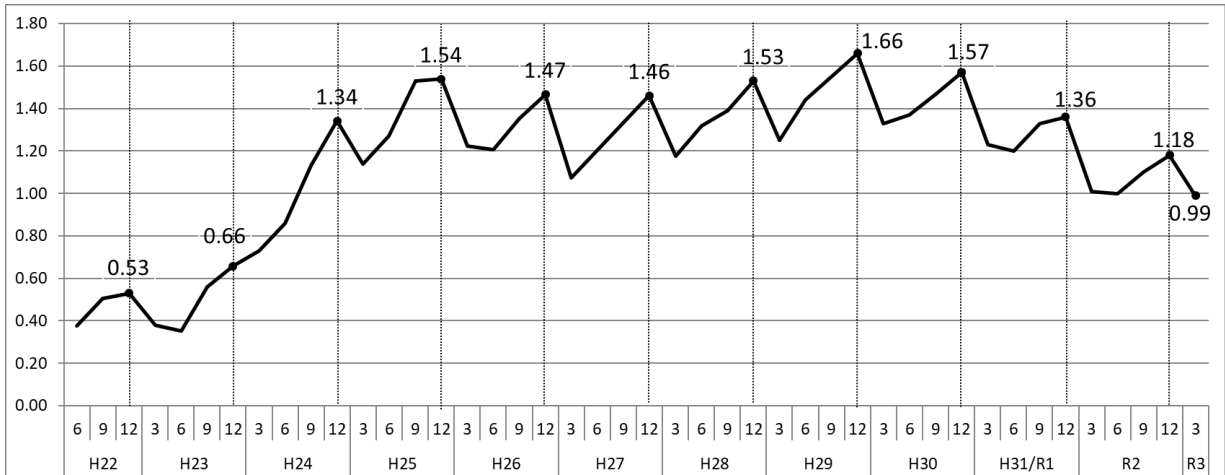
令和2年国勢調査による沿岸部の人口(速報値、令和2年10月1日現在)は227,231人となっており、前回調査(平成27年)と比較すると9.6%(24,234人)の減少、東日本大震災津波発生前の前々回調査(平成22年)と比較すると17.1%(46,855人)の減少となりました。

■ 沿岸市町村の人口推移 [国勢調査]

区分	平成22年	平成27年		令和2年(速報値)					
	人口	人口	対前回(H22)		人口	対前回(H27)		対前々回(H22)	
			増減	増減率		増減	増減率	増減	増減率
県計	1,330,147人	1,279,594人	▲ 50,553人	▲ 3.8%	1,211,206人	▲ 68,388人	▲ 5.3%	▲ 118,941人	▲ 8.9%
内陸計	1,056,061人	1,028,129人	▲ 27,932人	▲ 2.6%	983,975人	▲ 44,154人	▲ 4.3%	▲ 72,086人	▲ 6.8%
沿岸計	274,086人	251,465人	▲ 22,621人	▲ 8.3%	227,231人	▲ 24,234人	▲ 9.6%	▲ 46,855人	▲ 17.1%
宮古市	59,430人	56,676人	▲ 2,754人	▲ 4.6%	50,401人	▲ 6,275人	▲ 11.1%	▲ 9,029人	▲ 15.2%
大船渡市	40,737人	38,058人	▲ 2,679人	▲ 6.6%	34,739人	▲ 3,319人	▲ 8.7%	▲ 5,998人	▲ 14.7%
久慈市	36,872人	35,642人	▲ 1,230人	▲ 3.3%	33,063人	▲ 2,579人	▲ 7.2%	▲ 3,809人	▲ 10.3%
陸前高田市	23,300人	19,758人	▲ 3,542人	▲ 15.2%	18,271人	▲ 1,487人	▲ 7.5%	▲ 5,029人	▲ 21.6%
釜石市	39,574人	36,802人	▲ 2,772人	▲ 7.0%	32,096人	▲ 4,706人	▲ 12.8%	▲ 7,478人	▲ 18.9%
大槌町	15,276人	11,759人	▲ 3,517人	▲ 23.0%	11,013人	▲ 746人	▲ 6.3%	▲ 4,263人	▲ 27.9%
山田町	18,617人	15,826人	▲ 2,791人	▲ 15.0%	14,332人	▲ 1,494人	▲ 9.4%	▲ 4,285人	▲ 23.0%
岩泉町	10,804人	9,841人	▲ 963人	▲ 8.9%	8,732人	▲ 1,109人	▲ 11.3%	▲ 2,072人	▲ 19.2%
田野畑村	3,843人	3,466人	▲ 377人	▲ 9.8%	3,059人	▲ 407人	▲ 11.7%	▲ 784人	▲ 20.4%
普代村	3,088人	2,795人	▲ 293人	▲ 9.5%	2,489人	▲ 306人	▲ 10.9%	▲ 599人	▲ 19.4%
野田村	4,632人	4,149人	▲ 483人	▲ 10.4%	3,938人	▲ 211人	▲ 5.1%	▲ 694人	▲ 15.0%
洋野町	17,913人	16,693人	▲ 1,220人	▲ 6.8%	15,098人	▲ 1,595人	▲ 9.6%	▲ 2,815人	▲ 15.7%
内陸計・男	505,614人	493,113人	▲ 12,501人	▲ 2.5%	473,706人	▲ 19,407人	▲ 3.9%	▲ 31,908人	▲ 6.3%
内陸計・女	550,447人	535,016人	▲ 15,431人	▲ 2.8%	510,269人	▲ 24,747人	▲ 4.6%	▲ 40,178人	▲ 7.3%
沿岸計・男	129,357人	122,471人	▲ 6,886人	▲ 5.3%	109,376人	▲ 13,095人	▲ 10.7%	▲ 19,981人	▲ 15.4%
沿岸計・女	144,729人	128,994人	▲ 15,735人	▲ 10.9%	117,855人	▲ 11,139人	▲ 8.6%	▲ 26,874人	▲ 18.6%

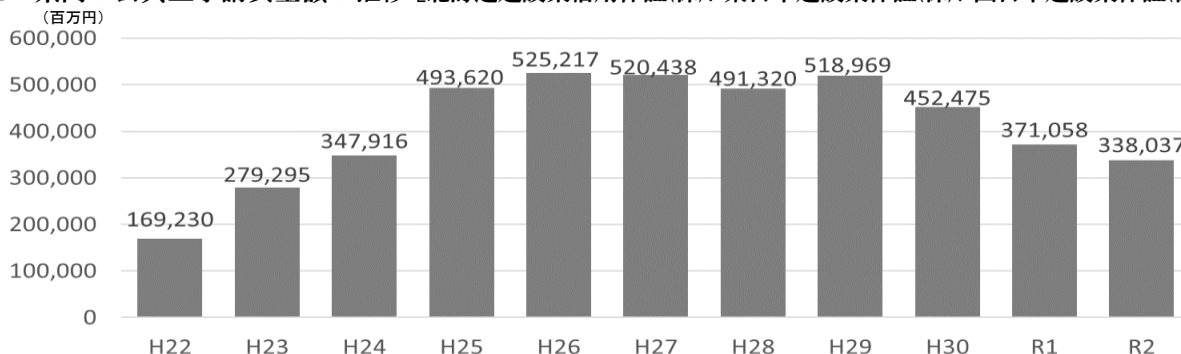
沿岸部の有効求人倍率(原数値)は、平成24年7月以降93か月連続で1倍台(有効求人数が有効求職者数を上回る人手不足の状態)が継続していましたが、令和2年4月に1倍を下回りました。令和3年3月は0.99倍となっています。

■ 沿岸部の有効求人倍率(原数値)の推移 [一般職業紹介状況]



県内の公共工事請負金額は平成26年度（525,217百万円）がピークとなっており、令和2年度は338,037百万円と、平成26年度と比較して35.6%の減少となりました。

■ 県内の公共工事請負金額の推移 [北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

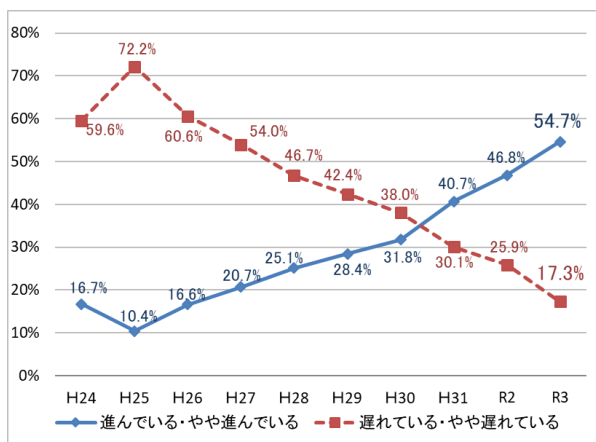


[復興に関する意識調査]

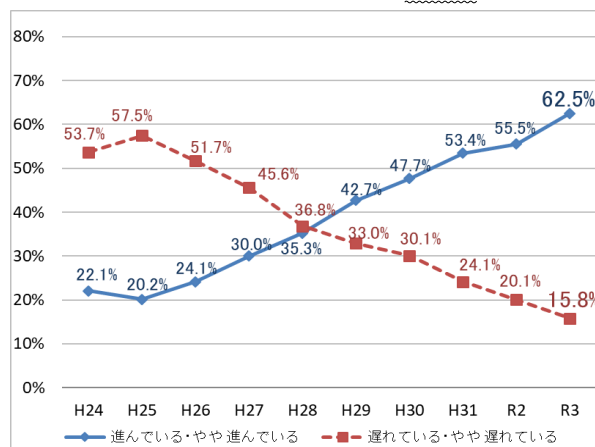
県民を対象として平成24年から実施している「復興に関する意識調査」について、令和3年調査（調査時期：令和3年1月～2月）では、県全体の復旧・復興の実感について、**県全域の回答者**では、「進んでいると感じる」「やや進んでいると感じる」の合計は、前回調査に比べ7.9ポイント増加し、「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合が初めて50%を超えました。

また、お住まいの市町村の復旧・復興の実感について、沿岸部全体、沿岸北部、沿岸南部の回答者いずれについても、「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合の増加傾向が継続しています。

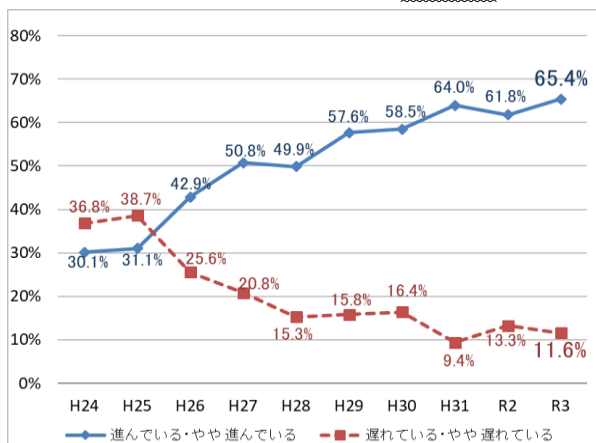
■ 県全体の復旧・復興の実感（県全域の回答者）



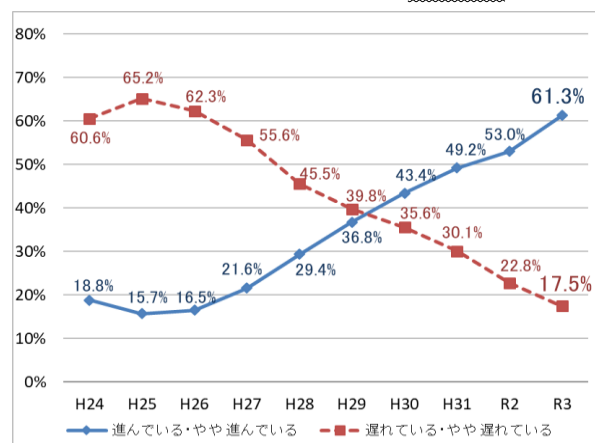
■ お住まいの市町村の復旧・復興の実感（沿岸部の回答者）



■ お住まいの市町村の復旧・復興の実感（沿岸北部の回答者）



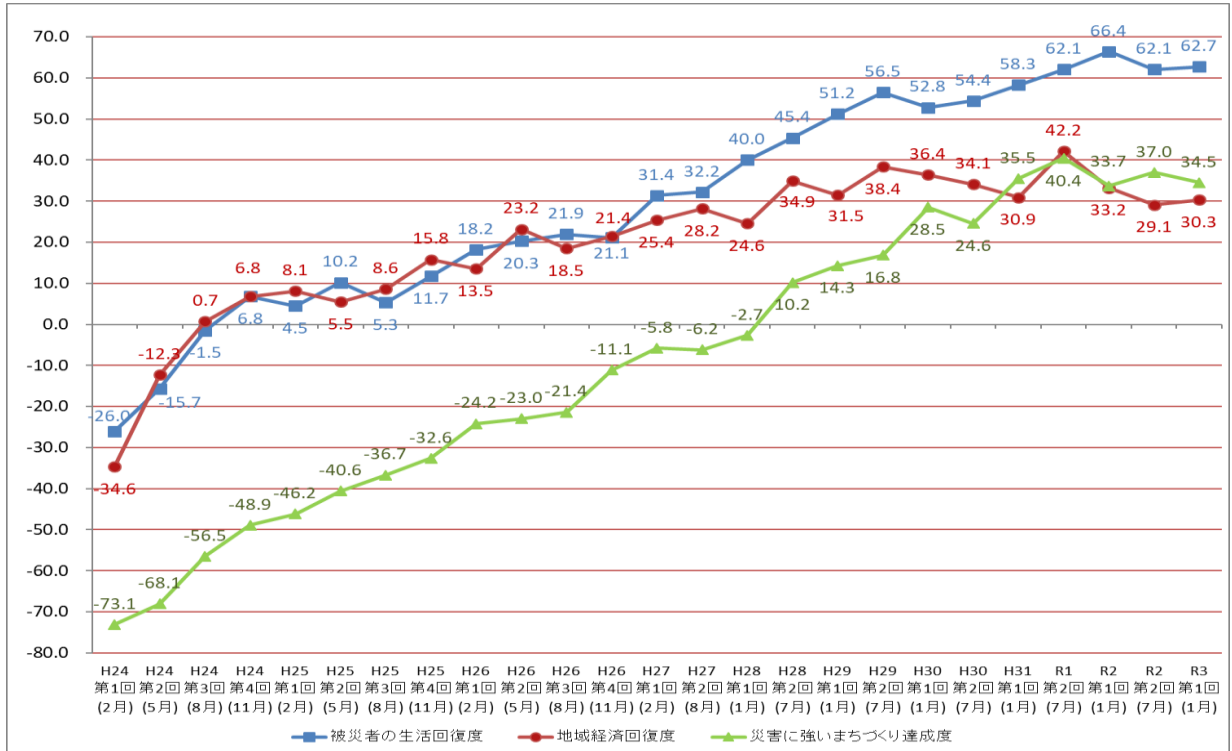
■ お住まいの市町村の復旧・復興の実感（沿岸南部の回答者）



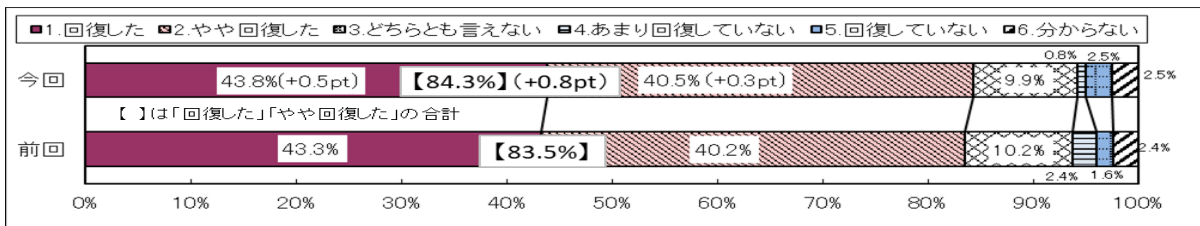
## 【復興ウォッチャー調査】

被災地に居住又は就労する県民を対象として平成24年から実施している「復興ウォッチャー調査」について、被災者の生活の回復度、災害に強い安全なまちづくりの達成度及び地域経済の回復度の改善状況を示す動向判断指数（DI）は、調査開始以降着実に上昇してきましたが、令和3年第1回調査（調査時期：令和3年1月）では、令和2年7月からいずれもほぼ横ばいとなっており、令和2年1月以降横ばい傾向が継続しています。

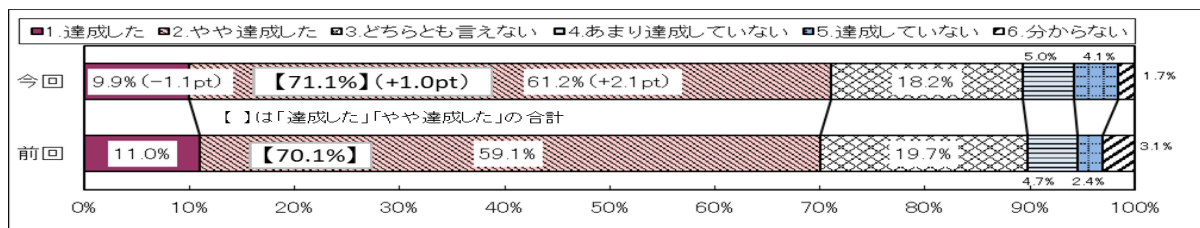
### ■動向判断指数（DI）の推移



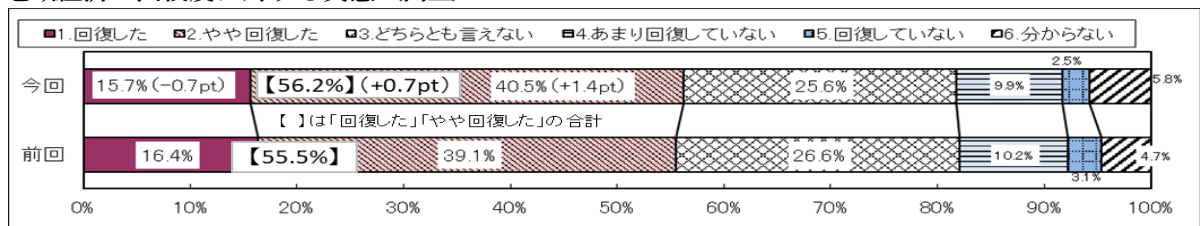
### ■被災者の生活の回復度に対する実感（令和3年第1回 [今回] と令和2年第2回 [前回] の比較）



### ■災害に強い安全なまちづくりの達成度に対する実感（同上）



### ■地域経済の回復度に対する実感（同上）



## 課題・取組方向

### (1) 必要な事業・制度の継続、予算の確保、人員の確保

東日本大震災津波からの復興は県の最重要課題であり、令和3年度以降においても、完成していない一部の社会資本の早期整備、被災者のこころのケア、新たなコミュニティの形成支援、水産業における水揚げ量の減少対策や担い手の確保、商工業における販路の回復や従業員の確保などに、引き続き取り組む必要があります。

これらの取組を進める上での共通の課題として、復興施策の進捗状況や被災地の意見等を十分に踏まえた必要な事業及び制度の継続や、復旧・復興事業に必要な予算の確保と被災地方公共団体のニーズに対応するための財政措置の継続、復旧・復興業務に従事する人員の確保が必要であることから、国に対して要望や提言を行っていきます。

### (2) 岩手への新しい人の流れ

復興工事の進展に伴う公共事業の減少など復興需要が縮小しているほか、全国的な課題である人口の減少により、地域経済への影響が懸念されることから、地域経済の活性化を図るため、企業誘致や産業振興、移住・定住の促進など、「政策推進プラン」、「地域振興プラン」や「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる施策とも連携しながら、引き続き、岩手への新しい人の流れを生み出す取組を進めていきます。

### (3) 参画・交流・連携

復興を進める過程では、女性や若者が幅広い分野で活躍し、また国内外から多くの御支援をいただく中で新たなつながりが生まれるなど、多様な主体による参画・交流・連携が大きく広がってきており、今後の復興の取組に加え、県政全般にも生かしていきます。

### (4) 復興の着実な推進と教訓・知見を生かした取組

令和3年度からは「復興防災部」を新たに設置したところであり、復興の着実な推進に取り組むとともに、東日本大震災津波や台風災害からの教訓・知見を危機管理事案の対応に生かし、次なる災害への備えから復旧・復興までを見据えた対策の強化・充実を図ります。

### (5) 国際リニアコライダー（ILC）の実現

東北の復興と再生の原動力となる国際リニアコライダー（ILC）計画については、ILC準備研究所の設立に向けた活動が進められるなど、新たな段階に移行しており、県では、ILC準備研究所の設立に向けた積極的な対応や国際的な議論の推進を国に要望するとともに、建設候補地として、受入環境整備、加速器関連産業の振興や人材育成などを進めていきます。

### (6) 新たな課題への対応

#### ① 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、東日本大震災津波や相次ぐ台風災害からの復興途上にある本県においても、被災者のコミュニティ形成や被災地でのなりわい再生を含む社会経済活動に大きな影響が生じており、被災地の実情を踏まえた復興事業の継続等を国に要望するとともに、必要な感染症対策を講じながら復興の取組を進めていきます。

#### ② 多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）

令和3年4月に、東京電力福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）について2年後を目途に海洋放出とする基本方針が決定されましたが、県では、国が責任をもって水産業を始めとする関係団体や関係市町村等に対する丁寧な説明と真摯な対話を継続し、慎重な対応を行うよう要望していきます。

[4本の柱ごとの主な課題・取組方向]

安全の確保

(1) 海岸保全施設などの整備等

整備が完了していない海岸保全施設等について、引き続き整備を推進するとともに、現在整備を進めている防潮堤等では防ぎきれない最大クラスの津波に対しては、住民の避難を軸とした取組を進めていくことが重要であり、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波浸水想定公表に向けて検討を進めていきます。

(2) 移転元地の利活用

防災集団移転促進事業により買い取った土地（移転元地）について、令和3年5月現在、約38%で活用構想がないことから、復興庁と連携しながら、市町村における更なる利活用に向けた取組を支援し、産業の振興や地域の活性化につなげていきます。

■移転元地の利活用状況

◎県内の買取対象面積 321.9ha

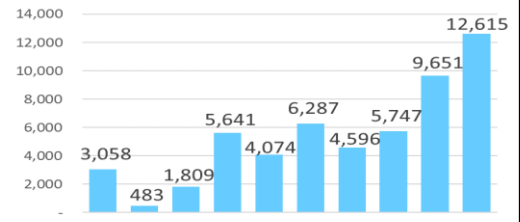
活用済 189.2ha 59%	活用構想なし 38%
--------------------	------------

活用構想あり 3%  
(令和3年5月末現在)

(3) 災害に強い交通ネットワークの構築と利活用の促進

復興道路等の整備や港湾の機能強化を図ることなどにより、災害に強い交通ネットワークを構築するとともに、港湾の利活用の促進、三陸鉄道の利用促進に取り組みます。

■県内港湾のコンテナ取扱量の推移



(単位：TEU (20ft. 換算のコンテナ取扱個数の単位))

(4) 自助、共助、公助による防災体制の構築

東日本大震災津波などの経験・事実や教訓を踏まえ、県民への防災知識の普及と防災意識の向上や、地域コミュニティにおける防災体制の強化、国、県、市町村、防災関係機関の連携による実効的な防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

暮らしの再建

(1) 被災者の生活再建支援

恒久的な住宅へ移行した後においても、生活面や経済面等の複雑な課題を抱える方に対し、令和3年4月に設置した「いわて被災者支援センター」において、専門家や関係機関と連携して生活再建を支援していきます。

■県の相談支援拠点への相談件数の推移

相談内容	平成27年度	令和2年度
住宅	1,492件 (51.3%)	90件 (20.0%)
専門家へ連絡	336件 (11.5%)	208件 (46.1%)
その他	1,076件 (37.2%)	153件 (33.9%)

各分野の専門家へ相談をつなぐ事案の割合が高くなってきている。

(2) 被災地での健康支援

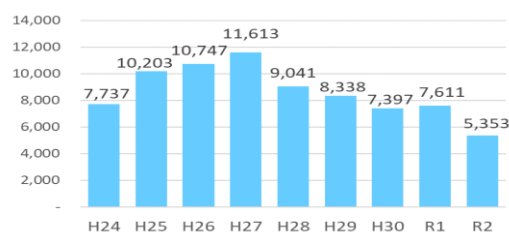
応急仮設住宅から災害公営住宅への転居に伴う生活環境の変化等による健康状態の悪化が懸念されるところであり、被災地での健康支援に継続的に取り組むための情報共有や、課題解決に向けた検討を行うなど、関係団体等と連携を図りながら、市町村が行う保健活動を支援していきます。



(3) 被災者のこころのケア

被災者のこころのケアの取組については、時間の経過に従って、被災者が抱える問題が複雑化、多様化していることから、「岩手県こころのケアセンター」及び「いわてこどもケアセンター」による被災者に寄り添った支援を継続するとともに、専門スタッフの確保やスキルアップ等により支援の質を高め、中長期的なこころのケアに取り組んでいきます。

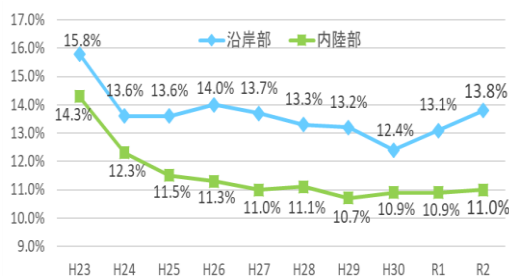
■こころのケアセンターにおける相談件数の推移



(4) 児童生徒の心のサポート

県が継続的に実施している「心とからだの健康観察」の調査結果によると、サポートが必要な児童生徒の割合は、依然として内陸部よりも沿岸部で高い状況にあり、中長期的な児童生徒の心のサポートが必要であるため、スクールカウンセラー等を配置するなど丁寧な支援を継続していきます。

■「心とからだの健康観察」における「要サポート」の児童生徒の割合の推移

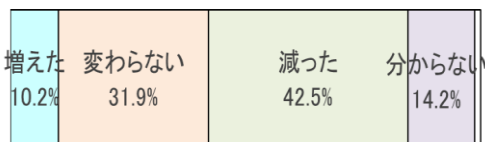


(5) コミュニティ形成支援

多くの災害公営住宅では、多様な地域の出身者・世帯が入居し、コミュニティの基盤がないため、県や市町村、関係団体等が連携してコミュニティ形成支援に取り組んできたところですが、県内自治体と大学が災害公営住宅入居者を対象として実施したアンケートでは「震災前よりも近隣住民と関わる機会が減った」、「集会所や公民館を利用したことがない」という回答が多く、また「近隣住民の顔や名前が分からない」、「困ったときに相談できる人や信頼できる人がいない」という回答もあります。災害公営住宅等における新たなコミュニティの形成や、その後の自立的な活動の確立には時間を要することから、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、被災者の見守りやコミュニティ形成支援等について、市町村や関係団体等と連携して継続的に実施していきます。

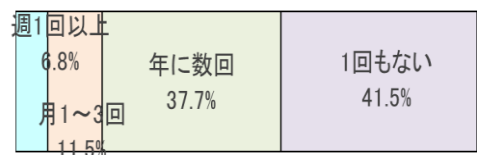
■災害公営住宅のコミュニティと生活に関するアンケート報告書【大船渡市版】 調査結果  
(大船渡市住宅公園課、岩手大学研究支援・産学連携センター復興・地域創生ユニット)

◎ご近所や地域の人と関わる機会の変化 (震災前と比較)

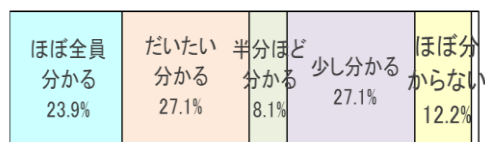


◎集会所や地域の公民館を利用する頻度

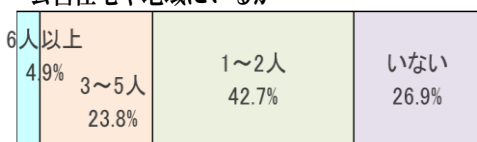
(新型コロナウイルス感染症対策による利用自粛期間を除く)



◎自宅から隣3軒程度の住民の顔と名前の認知



◎困ったときに相談できる人や信頼できる人が公営住宅や地域にいるか



暮らしの  
再建

(6) 市町村の人材確保への支援

被災市町村において引き続き復興事業を着実に推進するためには、各分野において専門的知識を有する人材が必要であることから、被災市町村の復興事業に必要な人材の確保に取り組むとともに、被災市町村における応援職員の派遣終了後の組織体制を踏まえ、復興の先を見据えた県民サービスの提供体制への円滑な移行を支援していきます。

■被災市町村における人材確保の状況

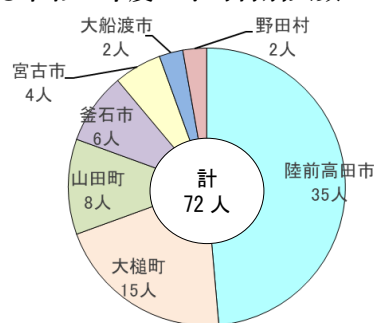
◎平成23年度～令和3年度の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
派遣決定数	171	321	596	697	715	695

	H29	H30	R1	R2	R3
派遣決定数	615	524	399	307	72

(H23～R2は3月1日現在、R3は4月1日現在)

◎令和3年度の市町村別人数



(令和3年4月1日現在)

なりわいの  
再生

(1) 主要魚種の水揚げ量の減少対策

海洋環境の変化等により、近年、サケ、サンマ、スルメイカなどの主要魚種の水揚げ量が減少しており、漁業者の収入の減少だけでなく、水産加工業における原料確保などにも影響し、漁獲から流通加工業に至る地域の水産業は厳しい状況に置かれています。このため、不漁対策として、秋サケの資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入の3つを大きな柱として取組を進めていきます。

■主要魚種の漁獲量・水揚量

	震災前 a	令和2年 b	b / a
サケ	25,053t	1,734t	6.9%
サンマ	52,241t	7,527t	14.4%
スルメイカ	18,547t	4,271t	23.0%

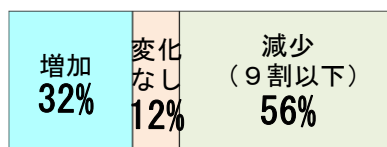
※サケ（漁獲量）は年度、サンマとスルメイカ（水揚量）は暦年  
※「震災前」はH20～H22の平均値

(2) 事業を再開した事業者への支援

事業を再開した事業者においては、販路の確保・開拓や従業員の確保・育成、資金繰り等の経営課題を抱えていることから、フォローアップや各種相談事業、専門家の派遣事業等の支援を行うとともに、地域の特性や資源を生かした産業振興施策を展開し、地域経済の活性化につなげていきます。

■グループ補助金交付先アンケート調査

◎震災直前と直近決算期の売上高比較



◎主な経営課題

販路の確保・開拓	28.8%
従業員の確保・育成	19.9%
資金繰り	15.3%
経営人材の確保・育成	12.4%
原材料・資材・仕入れ等価格の高騰	9.8%

出典：「グループ補助金交付先アンケート調査」  
(東北経済産業局、令和2年6月実施)の  
岩手県分(934事業者回答)の集計結果から作成

なりわいの  
再生

(3) 三陸沿岸地域の観光振興

三陸鉄道や整備が進む三陸沿岸道路などの交通ネットワークを活用し、東日本大震災津波伝承館をゲートウェイとした**広域周遊・滞在型観光**を推進するとともに、復興ツーリズム、フードツーリズム、ジオツーリズムなど、三陸地域固有の資源を活用した交流の活性化を促進します。

■三陸地域（沿岸13市町村）の観光入込客数

令和元年	令和2年	対前年増減率
7,056,712人回	4,477,779人回	▲36.5%

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援

東日本大震災津波や相次ぐ台風災害により被災した事業者がなりわいの再生に取り組んでいる中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上の減少などの大きな影響が生じていることから、支援金の支給等の**事業者支援**や**需要喚起策**を講じながら、消費スタイルの変化や新しい生活様式に対応した**ビジネスモデルの構築**、IoTやAI等を活用した**生産技術の高度化**を支援する取組等を推進していきます。

未来のための  
伝承・発信

(1) 国内外の防災力向上への貢献

近年の全国的な自然災害の多発を踏まえると、東日本大震災津波からの**復旧・復興の取組**の中で培った教訓や知見を広く発信し、後世に確実に継承していくことは、被災県として国内外の防災力向上に貢献するためにも極めて重要であることから、大学等の研究機関や他の震災伝承施設等とも連携しながら、東日本大震災津波伝承館を中心とした**事実・教訓を伝承する取組**を永続的に実施していきます。

■東日本大震災津波伝承館の教育旅行の予約利用状況

区分	令和元年度 (R1.9.22~R2.3.31)	令和2年度		
		上半期	下半期	計
教育旅行	1,391人	4,077人	5,983人	10,060人
うち県内	991人	2,942人	4,637人	7,579人
うち県外	400人	1,135人	1,346人	2,481人

※小学校、中学校、高校、大学の予約を集計。

(2) 支援への感謝、復興の姿の発信

東日本大震災津波からの復興の10年の歩みにおいては、国内外から様々な支援をいただいております。復興の取組を契機とした**つながり**を強め、将来にわたって復興への理解や、継続的な**支援・参画**を促進していくことが必要です。令和3年2月には、東日本大震災津波により多くの尊い命に追悼の意を表し、東日本大震災津波の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切に、一人ひとりの大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓い、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」を制定しました。これからも、東日本大震災津波を語り継ぐ日の趣旨を広く普及するとともに、これまでの多くの**支援への感謝**や、より良い復興に取り組む姿、**防災・減災の最先端地域としての三陸の姿**を広く国内外に発信していきます。



三陸鉄道「3.11を語り継ぐ感謝のリレー列車」



令和2年度「いわて三陸復興フォーラム」(完全リモート配信)

### 3 これまでの復興の歩み

2011 (H23) . 3. 11	東日本大震災津波発生、岩手県災害対策本部設置
13	県内の避難者数が最多の5万4,429人に（在宅含む）
4. 11	「がんばろう！岩手宣言」発表 「岩手県東日本大震災津波復興委員会」設置
8. 11	県内全ての応急仮設住宅が完成 県が「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定
2012 (H24) . 2. 10	国が復興庁を設置し、盛岡市に岩手復興局、宮古市と釜石市に支所を設置
2. 15	岩手医科大学内に「岩手県こころのケアセンター」を開設
3. 11	東日本大震災津波から1年、各地で追悼式などが挙行される
4. 1	「いわてデスティネーションキャンペーン」を開催（～6月30日）
12. 10	県内で初めて災害公営住宅への入居開始（大船渡市盛中央団地）
2013 (H25) . 3. 2	JR大船渡線気仙沼～盛間でBRTによる運行開始
4. 1	久慈市を舞台としたNHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」放映開始
9. 24	県沿岸部を中心とした「三陸ジオパーク」が日本ジオパークに認定
2014 (H26) . 3. 31	本県の災害廃棄物処理が終了
4. 1	「岩手県東日本大震災津波復興委員会」に「女性参画推進専門委員会」を設置
5	三陸鉄道南リアス線 吉浜～釜石間の運行再開により、全線において運行再開
6	三陸鉄道北リアス線 小本～田野畑間の運行再開により、全線において運行再開
2015 (H27) . 3. 14	「第3回国連防災世界会議」が仙台市をメイン会場に開催される 岩手県は「防災・復興に関する岩手県からの提言」を世界に発信（～18日）
7. 8	釜石市の橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録
12	県内で初めて、仮設商店街が移転し本設としてオープン（大船渡市）
2016 (H28) . 4. 11	新「がんばろう！岩手」宣言発表
8. 30	平成28年台風第10号により甚大な被害が発生
10. 1	第71回国民体育大会「希望郷いわて国体本大会」を開催（～11日）
22	第16回全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」を開催（～24日）
2017 (H29) . 7. 31	「水門・陸こう自動閉鎖システム」運用開始
9. 23	大阪府から無償譲渡されたガントリークレーンが供用開始（釜石市）
2018 (H30) . 8. 19	釜石鶴住居復興スタジアムが完成、オープニングイベントを開催
12. 14	県内の被災公立学校86校の学校施設が全て再建
2019 (H31/R1) . 3. 9	東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通
23	三陸鉄道「リアス線」が全線開通 ①
6. 1	「三陸防災復興プロジェクト2019」開幕（～8月7日）
9. 22	「東日本大震災津波伝承館（愛称：「いわてTSUNAMI（つなみ）メモリアル」）が開館 ②
25	ラグビーワールドカップ2019日本大会 フィジー対ウルグアイ戦が釜石鶴住居復興スタジアムで開催 ③
10. 12	令和元年台風第19号により甚大な被害が発生
2020 (R2) . 3. 20	令和元年台風第19号により一部不通となっていた三陸鉄道リアス線が約5ヶ月ぶりに全線運行再開
12. 7	本県における災害公営住宅全5,833戸が整備完了
31	本県における宅地造成全7,472区画が整備完了
2021 (R3) . 2. 19	「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」を公布、施行
3. 28	宮古盛岡横断道路が全線開通 ④



写真提供：三陸国道事務所